スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

長野県下諏訪町

自 治 体 名 ： 長野県下諏訪町
担 当 課 名 ： 教育こども課
電 話 番 号 ： 0266-28-0001

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	66.87㎢
人口	18,089人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	394人
部活動数 （運動部活動のみ）	16部活
地域クラブ活動数	5クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

■下諏訪町の状況分析と意向の確認

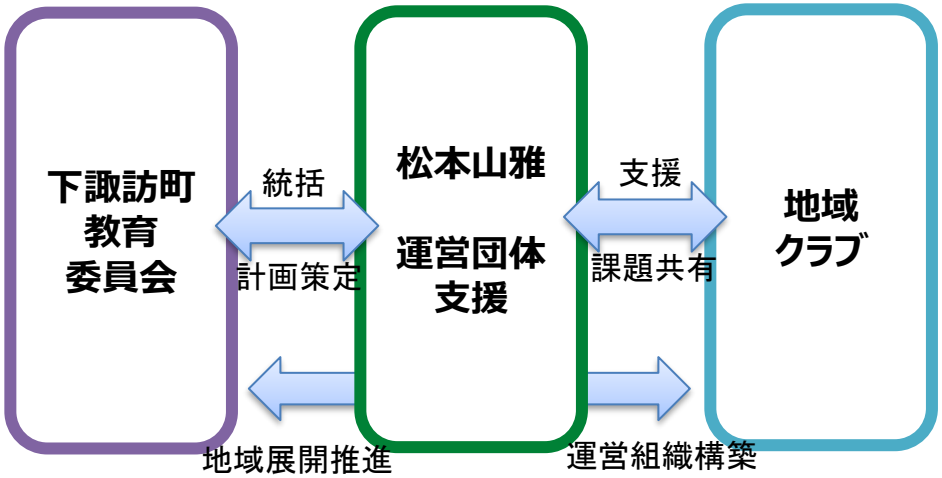
- すでに下諏訪町教育委員会を中心に、自治体独自で協議会を設置済み。
- 協議会での打ち合わせを年2回程度予定し、町としての方針策定を仕込む段階。
- 方針に沿った具体的な計画の策定と実行に向け、運営支援を委託することで検討頂いている状況。
- 地域展開に向けた全体構想設計は未完了で、具体的な推進モデルの設計や、計画策定には至っていない。
- 町及び教育委員会の傘下に、スポーツ協会等の関連団体と内容を整理し、将来的には運営事務局を設置し、直営型クラブを構築する意向。
- 上記観点で、検討が必要な項目として以下の懸念事項がある。
  - ✓運営元
  - ✓指導の計画と実施
  - ✓保険加入の必要性
  - ✓指導者研修手段の確立
  - ✓指導者報酬の設定
  - ✓活動場所の設定
  - ✓参加費等の徴収に関する事項

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉下諏訪町及び教育委員会
- 国・県の情報をもとに、下諏訪町の地域展開に関する全体を統括
- 学校・教員・生徒・保護者の意向を分析し方針を決める

◉松本山雅（運営団体支援）
- 下諏訪町教育委員会の意向を受けて、全体構想設計と計画の策定と実行
- 民間企業の連携体制を構築し、自治体及び地域クラブを支援

◉地域クラブ
- 地域展開の核となり、将来の部活動を担う社会教育機関としてのクラブ体制構築と運営

年間の事業スケジュール

- 左図体制における定期ミーティングの実施　（2回/月）
- 新規連携先企業との面談（通期）

- 協議会の開催（5月・9月・1月）
- 既存部活動顧問との面談（6～8月）
- 地域展開モデルの設計（7～8月）
- ICT導入計画の策定と地域クラブ導入支援（9～10月）
- ボート部指導者・保護者説明会の開催（9～11月）
- 新規創設希望クラブとの面談（10月）
- 先行3クラブ指導者との面談（10月）
- アプリケーション運用開始とサポート（11月）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（3部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
陸上クラブ	NPO法人	陸上（長距離）	・平日　0 回 ・休日　12 回	PM6時～8時	4 人	3か月	1 人	1 人	0 円	-
諏訪湖ローイングクラブ	長野県ローイング協会	ボート	・平日　0 回 ・休日　12 回	AM6時～8時	12 名	3か月	2 人	2 人	0 円	-
美術クラブ	兼職兼業	美術	・平日　48 回 ・休日　0 回	PM4時～6時	28 名	3か月	2 人	2 人	0 円	-

③その他、体験会やイベント等の開催実績

9/27　e-sports体験会
11/16　e-sports・ドローン体験会

2.実証内容と成果

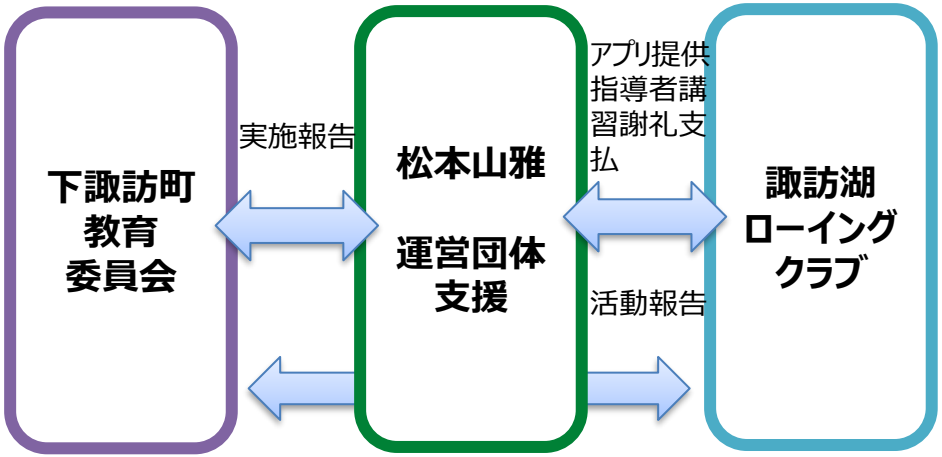
スポーツ庁

主な取組例

●諏訪湖ローイングクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ボート
運営団体名	長野県ローイング協会
期間と日数	月4回程度（休日）
指導者の主な属性	長野県ローイング協会　指導者
活動場所	AQUA未来
主な移動手段	徒歩、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	0円（遠征費等除く）
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●松本山雅

役割：運営主体に係る業務（アプリ運用、指導者向け講習、指導者謝礼の支払等の請負を行う）

●統括責任者

役割：クラブ活動全体の統括を行う

●主任指導者　２名

役割：生徒たちへの指導を行う

2.実証内容と成果

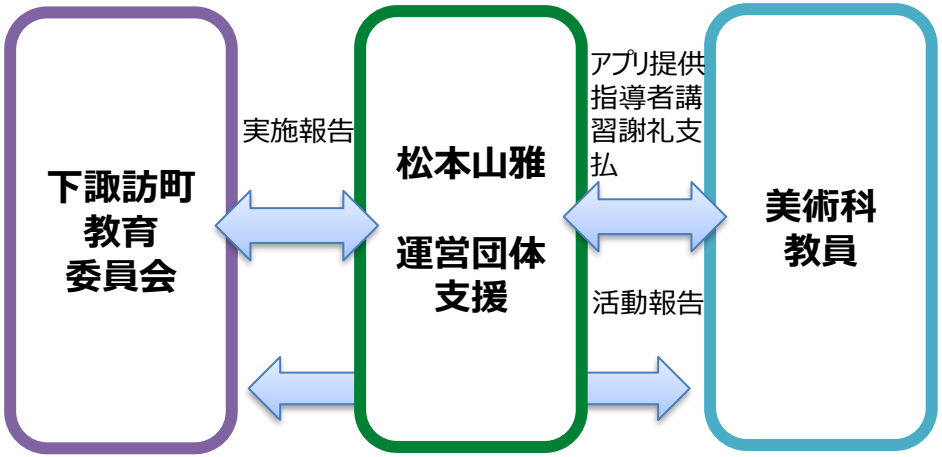
スポーツ庁

主な取組例

●美術クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	美術
運営団体名	教員の兼職兼業
期間と日数	月16回程度（平日）
指導者の主な属性	美術科　教員
活動場所	下諏訪中学校、下諏訪中学校　美術室
主な移動手段	徒歩、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●松本山雅

役割：運営主体に係る業務（アプリ運用、指導者向け講習、指導者謝礼の支払等の請負を行う）

●統括責任者（松本山雅）

役割：クラブ活動全体の統括を行う

●主任指導者　2 名

役割：生徒たちへの指導を行う

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 地域クラブへの移行に係る全体的なコーディネートとクラブの運営を民間事業者へ委託し、組織的な体制の整備を進める。
- 各関係者との連絡調整については、主体は教育委員会とし、必要に応じて民間事業者からの指導助言を受ける。
- 学校関係者、スポーツ団体関係者、文化芸術団体関係者、企業関係者等からなる協議会を設置し、指導方針や運営方針等のより具体的な内容を協議するとともに、実証事業の結果を踏まえて、地域クラブ活動が持続可能な組織として自立していくための組織面・財政面・運用面等について、それぞれの立場から助言を受ける体制の整備を行う。

取組の成果

- 全部活動顧問及び関係団体関係者との面談を実施し、各種目ごとの課題や現状を共有しながら、地域クラブの運営についての合意形成を図ることができた。
- また、教職員の兼職兼業についての周知を同時に実施できたため、教員の理解を深めることにもつなげることができた。

今後の取組における課題

- 地域クラブ活動に向けた団体として受け入れができないと回答を受けている種目について、R8年度以降の移行を見据えて運営団体・実施主体となり得る既存の組織ならびに新規に立ち上げを想定している組織との調整。
- 指導者報酬の支払いにあたり、報酬を希望しない指導者や組織的に支払処理体制の整備が必要な団体もあることから受け入れに向けた調整。

課題への対応方針

- 委託事業者と連携しながら、引き続き受け皿となり得る既存の団体との調整を続けるとともに、地域展開の流れを汲んで新たにクラブの立ち上げに意欲を持った指導者からの相談も寄せられている現状もあることから、各種目に臨む生徒にとって最も適した指導体制、運営母体となるよう幅広く関係する団体との調整を続けていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

・ 教育委員会、学校、関係団体、各種指導者・保護者等の情報共有、連絡調整にあたり、各団体・指導者との連絡窓口を一本化し、打合せ日程の調整や通知の発出、オンラインミーティング環境の提供などを通して各組織の意思疎通の場を構築するとともに、面談結果を集約して全体的な進捗状況の整理に寄与した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

・ 法令等に基づく事業運営ならびに公正かつ適切な会計処理等を進めていくとともに、各組織の要望や問題点を精査し、連絡や集金といった多用途に活用可能なコミュニケーションアプリを委託事業者において開発し、先行して地域展開に向けた動きが進んでいるクラブにおいて実証実験を兼ねて先行導入を行っている。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

・ 地域クラブ活動の受け皿となる組織の運営主体や指導者、実際に参加する生徒や保護者との連絡・調整を円滑にするために、コミュニケーションアプリを開発し、参加者の出欠や、活動の実施報告などについて地域展開が先行しているクラブにおける実証実験として導入し、機能の確認、問題点の洗い出しを行っている。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

・ トラブル解決、事故処理、その他相談など多岐にわたる相談事案について生徒や保護者が迷いなく相談できる体制を構築するため、問い合わせ窓口を可能な限り簡素化して集約できるようアプリの機能や、ポータルサイトの整備について委託事業者との間で調整していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 関係団体への指導者確保・推薦の依頼を行うことに加え、長野県が設置する「信州地域クラブ活動指導者リスト」への登録について各関係者や保護者へ周知を行うことで、潜在する指導者を含めた指導者の確保、整理を行う。
- また、長野県が実施する指導者向けのオンライン研修のほか、委託事業者による研修を実施し、指導者の質の向上について検討する。

今後の取組における課題

- 各種目の指導者ライセンスを取得する上での指導者向け研修との住み分けや受講の可否について基準を明確化していく必要がある。
- その上で、研修の効果検証について指導者となり得る人材を確保しながら実際に受講してらうことで問題点の洗い出しを継続していく必要がある。

取組の成果

- 指導者の確保については、町教育委員会が独自に各団体との面談を実施していく中で、一定の指導者人財の確保を行うことができた。
- 指導者の質の向上に寄与するための研修の仕組みづくりについて、委託事業者と協力しながら一定の進捗を得た。

指導者総数	5 人
資格所持指導者数	3 人
本年度資格を取得した指導者	0 人

課題への対応方針

- それぞれのライセンスごとに用意されている研修カリキュラムについて引き続き精査を実施し、明確な基準の設定を目指す。
- 指導者研修の手段としてe-ラーニングの提供を行う。
- 多様な人材の発掘・配置に向けた取組として企業の従業員の人材活用や企業内部の活動での指導者等との連携調査を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 各スポーツ団体との面談・打合せの機会を確保しながら、現状の問題点や地域展開に向けた展望を共有することで連携体制を強化し、実証事業を進行させていく中で集約される生徒や保護者からの意見をベースに必要な関係団体や首長部局との連携体制を整理する。

今後の取組における課題

- 生徒や保護者から課題として挙げられている「活動拠点を集約した場合の遠隔地からの移動手段の確保」について、具体的な検討を進めることができなかったため、今後の地域展開の実証における最重要課題として検討を進める必要がある

取組の成果

- 運営団体に必要な機能、実施主体に必要な機能を明確にすることができ、持続可能な地域環境を創り上げる基礎を設計することができた。
- 民間企業のノウハウを最大限に活用できる支援内容を明確にできた。
- 連携企業と必要機能を共有することで、各社からの提案を受けることができより充実した支援内容の策定につなげることができた。
- 運営だけではなく、参加する生徒の視点に立った内容に充実することができた。

課題への対応方針

- 町内において運用されている公共交通機関に係る事業者や町関係機関との連携の可否に関する検討を進めながら、ライドシェアなどの手法について国、県から提供されている情報を基に実施の可否や、当町にとって適切な運用の形について検討していく。

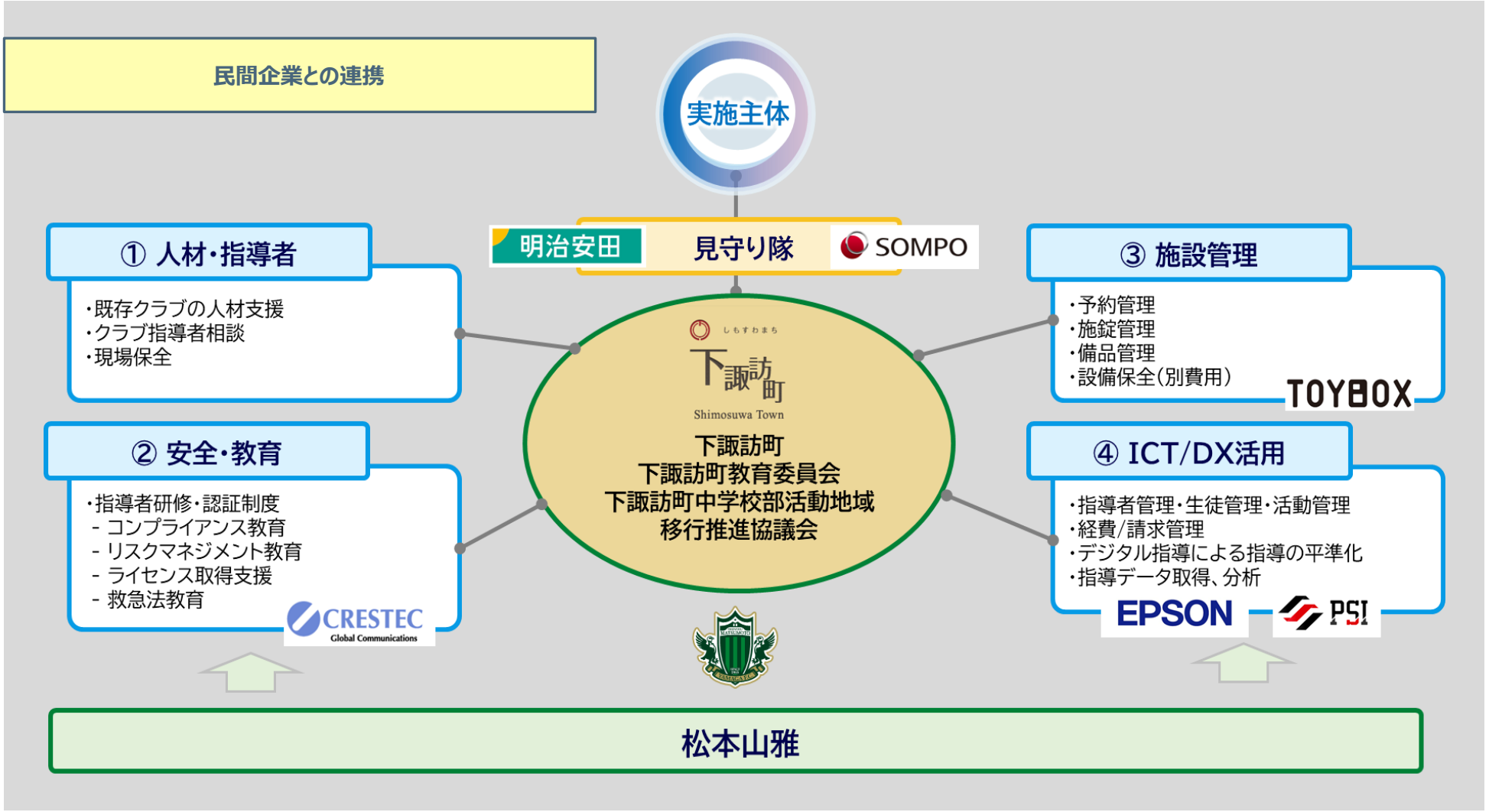
2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

・ 生徒向けに現状の部活動に関するアンケート調査を実施することで生徒の問題意識や多様なニーズを収集することで、これまで部活動としては成立してこなかった新たな種目に関するクラブ立ち上げ検討など必要なリソースの調査に取り組む。

今後の取組における課題

・ 新たな種目に関するクラブが既存の部活動地域展開の中で共存していくための組織・制度設計が必要となることから、地域クラブ認定制度に係るルールを早期に確立し、既存の部活動と、新規クラブ双方の受け皿整備が必要。

取組の成果

デジタル地域クラブ活動推進協議会設立
9/27　e-sports体験会　開催
11/16　e-sports　プログラミングドローン体験会　開催

部活動にない種目団体との面談
剣道/バドミントン/ソフトボール/陸上（短距離）

課題への対応方針

・ 国や県の指針に沿った地域クラブ認定制度に係るルールの素案作成を早期に実施し、推進協議会における協議を経て、令和８年度中を目途に当町における認定地域クラブ制度ならびに登録の枠組みを構築する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 実証事業を通して、指導者への謝礼の額や受益者負担の額を検証し、持続可能な組織として自立するために適正な積算に取り組む。
- 当町の困窮世帯への支援が「学校部活動」に限定しているため、「地域クラブ」へ拡充するための協議、内規の見直しに取り組む。

今後の取組における課題

- 経済的困窮世帯の生徒への支援対応について、制度設計が必要となっており、既存の就学支援制度等の制度拡充で対応ができるのか、新たな支援制度の検討と合わせて早期に方向性を示す必要がある。

取組の成果

- 地域クラブ化した初年度には、消耗品の購入やユニフォームの調達等により経費が増大することがわかった。
- 保護者を対象に実施した受益者負担額に関するアンケートの結果、月2000円以上3000円未満が許容範囲と回答した方が最も多く28.9%だった。
- 経済的困窮世帯の生徒への対応は今後の検討となる。

課題への対応方針

- 現状の対応としては下諏訪町で実施している要保護準要保護家庭の生徒向けの就学援助制度を地域クラブ活動への参加費用に拡充していくことを軸に生徒の家庭にとって望ましい支援の形を検討していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

参加生徒12名、指導者2名、月4回活動のクラブを想定した収支は左記の通り。
種目に依存した備品購入等は加味していない。
※会場使用料は部活動が地域展開することを踏まえ全額減免を想定

●収入

項目	費用	割合
公費	430,500	100%
事務局運営費	0	0％
合計	430,500	—

●支出

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		430,500	100%
	諸謝金（指導者）	307,200	71%
	会場使用料	0	—
	消耗品費	50,000	11%
	印刷製本費	0	—
	通信費	60,000	14%
	雑役務	0	—
	生徒保険料	9,600	3%
	指導者保険料	3,700	1%
合計		430,500	—

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

受益者負担額試算パターン①

項　目	費　用	備　考
年会費	1,000	
保険料	500	
月会費	36,000	3,000円×12ヶ月
年間計	37,500	

＊参加者12名の場合

37,500円×12名＝450,000円となり、クラブ活動費（想定）430,500円をカバーできる。

但し、ユニフォーム代や備品購入代は別途必要。

受益者負担額試算パターン②

項　目	費　用	備　考
年会費	1,000	
保険料	500	
月会費	24,000	2,000円×12ヶ月
年間計	25,500	

＊参加者12名の場合

25,500円×12名＝306,000円となり、クラブ活動費（想定）430,500円をカバーしきれない。

差額を公費負担する必要がある。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

・ 学校施設の効果的な活用やその管理運営について検討する。特に直接入場できる体育館と異なり、校内施設を利用するケースにおいては活動に際しての学校入口から会場までのルート確保や校舎内外の施錠管理等に課題があり、ハード面全体について検討を行っていく。

今後の取組における課題

・ 学校施設や公共施設を利用する場合について既存の年間利用団体との調整や、地域クラブとの優先度をどのように設けるか新たな基準の設定が必要となる。

取組の成果

- スポーツ系の地域クラブでは主に地域の施設での活動が主となった。
- 美術クラブの活動では学校施設（美術室）の利用が100%であった。
- 毎年12月に発出する学校施設利用団体の年間予約の通知を地域クラブ宛（スポーツ協会内の地域クラブ（R8設立予定）含む）に発出するとともに減免申請書の提出を依頼した。

課題への対応方針

・ 学校施設や公共施設を利用している一般利用団体に対して部活動の地域展開・地域クラブ香活動についての周知・理解を求めるとともに、利用にあたってのルール（優先度）に関する情報を早期に提示していくことを優先事項として取り組んでいく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

- 既存の学校施設予約システムを利用することで、新規システムの構築や利用に係る研修等負担の軽減を図る。
- 学校施設利用時の負担軽減を目指し、令和８年度構築予定の地域クラブポータルサイト、アプリ、予約システムのシステム連携を検討する。

用具使用・管理等における取組

- 学校施設において地域クラブ等が活動するにあたり貸し出しなどが可能な備品について整理を行うとともに、施設と利用団体間の情報共有を行い、予約時等に利用団体が使用可能な備品の有無についても合わせて把握可能な情報提供体制を構築。
- 利用に関するルール（要綱）の整備を加速。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

・ 実証事業を通して、平日の活動の移行に必要な人的リソースや財政的リソースの研究を行い、計画的に平日の活動が移行できるよう各団体や指導者との連携を図る。

今後の取組における課題

・ 平日活動についてこれまで部活動顧問が担ってきた放課後の時間帯における指導者の確保はどのクラブも依然として楽観視できる状況とは言えない。
・ 地域展開が平日活動にも拡大していくことに伴い、クラブとしても参加者家庭としても財政的な負担増加が見込まれる。

取組の成果

・ 平日の移行も視野に入れて各団体との面談を実施。
・ 平日、休日の一貫した指導を行いたいという意向はどの団体からも得ることができた。
・ ただし、指導者の確保という点においては課題があるものの、活動の時間を19時から等とすることで指導者の確保がしやすくなることがわかった。

課題への対応方針

・ 指導者の確実な供給と安定した指導体制構築を考慮し、種目によっては指導者が対応可能な時間帯に活動時間帯を調整するなど、参加者と指導者の需要と供給のバランスに配慮していく。
・ 負担増加についても受益者負担、公費負担等のバランスをみながら財政支援について引き続き検討していく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 協議会の場に松本山雅様にも参画していただくことで進捗報告や合意形成が進み、私たちの役割が明確になることで対応することができた。
- 顧問や社会体育関係者との面談を進める中で、部活動地域展開における現場での理解状況を再確認し、町の担当者様と常にコミュニケーションを図りながら、町の方針に沿った具体的な計画の策定と実行に向け推進できた。
- 下諏訪町が想定している運営体制を参考に、町及び教育委員会の傘下に、松本山雅の体制を組込むことで効率良く連携することができた。
- 一歩一歩計画を進める中で、現場の指導者やご意見にも耳を傾けながら、私たちが想定している課題解決方法について微調整を行いながら推進することができた。
- 全体の構想設計から、地域展開の基礎となるICT環境の設計と構築についても計画通り推進することができた。
- 構築した基礎について、設定頂いた地域実施主体と検証をおこなうことができた。

●成果の評価

- 全体構想と具体的な設計を推進したことで、下記を完了。

✓下諏訪町の地域展開モデルの構想設計
✓目指す姿と展開方針の策定
✓民間企業を巻き込んだ支援体制の構築
✓先行実施主体団体とのICT導入及び支援に関する検証
✓全体構成をもとに、各費用シミュレーション環境の構築と試算結果の情報提供
✓進捗に合わせた協議会報告資料の作成と一部会議への参加

●今後に向けて

✓情報発信の核となるWebポータルサイトの設計と構築
✓全体管理の支援
✓先行実施主体の平日展開計画の策定
✓先行展開事例の水平展開計画の策定と支援
✓実施主体へのICT導入と運営支援

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料

市民新聞
令和7年9月19日掲載

部活動地域移行へ説明会

保護者、地域スポーツ関係者など参加呼びかけ

23日に総文で

下諏訪町教育委員会は23日（火＝祝日）午後1時半から、中学校の部活動地域展開についての説明会を総合文化センターで開く。部活動を地域クラブに移行するため、本年度から総括コーディネーターを民間に委託し、「中学校部活動地域移行推進協議会」を設けて検討した今後の方針を共有する。小中学生の保護者や、地域のスポーツ団体関係者などの参加を呼びかけている。

2026年度末までに休日の部活動を地域に移行するとした国などの方針に従い、町では23年度に準備会議、24年度に検討協議会を設けて計画を立てた。本年度は国の実証事業に参加し、サッカークラブ運営などの松本山雅（松本市）にコーディネーターを委託。5月から2回の推進協議会を開き、各部活動の課題を洗い出して方向性を検討してきた。

町教委は秋ごろから全11（スポーツ9、文化2）部活動のうち、3（同2、同1）部活動を試行的に移行する方針。説明会では具体的な対象部活動を示し、活動費や指導者との連絡体制、スケジュール管理の方法など新たな仕組みの検討状況も説明する。

ほかの部活動を含めて顕在する課題の共有や、26年度の予定なども報告。部活動にない情報IT系クラブの新設も検討しており、27日（土）のしもすわ産業まつりで開く「eスポーツ体験会」（午前10時～旧ジャスコ通り）で需要を調べるなどの方針も示す。

説明会の申し込みは不要で、誰でも参加できる。生徒向けには10月初旬に各中学校で説明会を開く計画で、保護者も受け入れる。

町教育こども課教育総務係は「地域移行の課題を含めた現状や、今後の展開を説明する。興味がある人は来てほしい」としている。

問い合わせは同係（電0266・27・[illegible]）へ。



e-sports体験の様子



プログラミングドローン体験の様子

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年	令和6年		令和7年		
準備会設置 情報交換	検討協議会設置	学校現場との 調整 アンケート実施 推進計画策定	推進協議会設置	学校、各団体との 合意形成	地域クラブ活動 開始

令和5年

●ステークホルダー

学校長、スポーツ協会

●経過

学校部活動の現状と課題、スポーツ団体の現状と課題をお互いに共有し合い、地域展開について理解を深めた。

●実施にあたって生じた課題

学校間や種目間等、様々な視点で異なる課題があることがわかり、一度にすべての活動を地域クラブ化することは困難である。

●実施内容、工夫した点 等

歩み寄りから始めるために全体での情報共有のほか、各種目別に部活動顧問と団体関係者の両者に参集していただき、情報共有を図る場を設けた。

令和6年

●ステークホルダー

学校長、スポーツ協会、スポーツ推進委員、長野県ローイング協会、諏訪交響楽団、下諏訪美術会、保護者代表

●経過

部活動の地域展開を現実的な議論にしていくため、スポーツ競技団体の関係者や文化芸術団体の関係者に委員として加わって頂き、部活動の受け皿に関する協議の他、児童生徒、保護者、教員に向けたアンケートの実施、推進計画の策定を行った。

●実施にあたって生じた課題

地域展開を進めていく上で全体をコーディネートする人材が必要となった。

●実施内容、工夫した点 等

委員の意見のみならず、児童生徒、保護者、教員の意見を反映し、町としての指針を推進計画として策定した。

令和7年

●ステークホルダー

学校長、スポーツ協会、スポーツ推進委員、長野県ローイング協会、諏訪交響楽団、下諏訪美術会、保護者代表、㈱松本山雅

●経過

各部活動顧問や団体の指導者との面談を通して、受け皿組織としての合意形成を図ることができた。また、関係者への説明会を計6回開催し、下諏訪町が目指す地域展開の姿を周知することができた。

●実施にあたって生じた課題

より具体的な将来の会費の額や移動手段についての課題。

●実施内容、工夫した点 等

受益者負担の額等の具体的な部分に目が行きがちだが、国・県・町が目指す地域展開の姿をきちんと説明する時間を多く設け、漠然とした「部活動がなくなる」という考え方を変えること。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
上半期	・全部活動顧問との面談 ・団体責任者、指導者との面談 ・関係者向け説明会の開催	・認定制度の策定 ・地域クラブポータルサイトの構築・公開 ・令和7年度移行の3種目（陸上、ボート、美術）の平日移行に関する協議（美術は平日移行済） ・9部活（男女バスケ部、男女バレーボール部、男女ソフトテニス部、野球部、サッカー部、吹奏楽部）の地域展開に関する説明会 ・新たな選択肢（剣道、バドミントン、ソフトボール、陸上、デジタル）の活動についての協議 ・利用者登録	**休日部活動の完全展開**
下半期	・陸上部、ボート部、美術部（平日のみ）を地域クラブへ完全展開 ・上記に関する実施検証（受益者負担、指導者謝金、移動手段、活動場所等） ・残り9部活の地域展開に関する協議（男女バスケ部、男女バレーボール部、男女ソフトテニス部、野球部、サッカー部、吹奏楽部）	・9部活の地域クラブ活動開始	**活動継続**